

「週休 2 日取得工事（現場閉所制）」  
（令和 6 年 4 月）  
実施要領  
（土木工事）

令和 6 年 4 月 1 日以降適用

新潟市

## 「週休2日取得工事（現場閉所制）」（令和6年4月）実施要領

### 1 目的

新潟市としては、官民一体となった建設産業の「働き方改革」が加速するよう、平成29年度から「週休2日取得モデル工事」の試行を実施してきたが、令和6年4月からは労働基準法による時間外労働の上限規制が建設業へ適用され、発注者は適切な工期設定を行い、週休2日（4週8休以上）※1を促進する必要がある。

処遇改善等を推進し、建設産業が若者にとっても魅力ある産業となるよう、週休2日を建設産業に広く浸透させるため、「週休2日取得工事（現場閉所制）」を本要領により実施する。

※1 週休2日（4週8休以上）とは、対象期間において28分の8以上の休日を確保することをいう。

### 2 発注方式及び発注方式の概要

#### (1) 発注者指定型

発注者が工事を「週休2日取得工事（現場閉所制）」に指定して発注する方式。

発注者指定型の場合は、受注者は4週8休以上の現場閉所に取り組むものとする。

#### (2) 受注者希望型

工事着手前に受注者が「週休2日取得工事（現場閉所制）」に取り組む旨を発注者に協議し、4週8休以上の現場閉所に取り組む工事。

	発注者指定型	受注者希望型
対象工事	当初設計額 <u>10,000千円以上</u> の原則すべての土木工事。	当初設計額 <u>2,500千円以上、10,000千円未満</u> の原則すべての土木工事。
補正方法	当初設計書で「 <u>4週8休以上</u> 」の補正を行い、契約後、週休2日の実施に向けた課題有無を受発注者で確認した後、「 <u>4週8休以上</u> 」の現場閉所を達成できない場合は、 <u>設計変更により減額変更</u> する。	当初設計書では補正を行わず、契約後、週休2日に取り組む旨を発注者と協議した後、「 <u>4週8休以上</u> 」の現場閉所を達成した場合は、 <u>設計変更により増額変更</u> する。
特記仕様書	「発注者指定型」の特記仕様書を添付する。	「受注者希望型」の特記仕様書を添付する。

### 3 実施対象外工事

発注者が「週休2日取得工事」に適さないと判断した工事は対象外とする。また、以下に該当する工事は、原則対象外とする。

(1) 緊急性を要する場合や社会的要請等により、週休2日の確保が妥当でないと判断される工事。

(2) 現場施工期間が休工日を含めて7日間未満の工事。

なお、「週休2日取得工事」制度の実施対象外として発注したものの、契約後に受注者から「週休2日取得工事」制度に取り組む旨の協議があり、発注者が週休2日に起因する工期変更をせずに工事目的を達成可能と判断できる場合には、「週休2日取得工事」制度を適用できるものとする。

その場合、受注者は発注者と協議し、「週休2日取得工事（現場閉所制）受注者希望型」または「週休2日取得工事（交替制）」のうち、いずれかを選択するものとする。契約後の流れについてはそれぞれの実施要領によるものとするが、週休2日に起因する工期変更は行わない。

#### 4 「週休2日取得工事（現場閉所制）」の実施内容

##### 【工事現場】

- (1) 原則、対象工事現場において、完全週休2日<sup>※2</sup>を確保することとする。
- (2) ただし、地元調整など、やむを得ず完全週休2日を確保できない場合は、振替休日により、週休2日（4週8休以上）を確保するものとする。

※2 完全週休2日とは、毎週2日の休日を確保することをいう。

##### 【技術者】

- (1) 対象者は、現場代理人・主任技術者・監理技術者とし、週休2日（4週8休以上）を確保するものとする。（内業のみの日は勤務日として扱う。）

#### 5 実施の流れ

設計額算出時の週休2日に係る補正対象は、労務費・機械経費（賃料）・市場単価・標準単価・間接工事費率とする。なお、労務費の補正対象は、公共事業労務費調査対象の51職種及び電気通信技術者、電気通信技術員、機械設備据付工、技術者（下水道）とする。

##### (1) 発注時

###### ア 発注者指定型

- 1) 発注者は「4週8休以上の現場閉所を達成した場合」の標準単価を計上するとともに、該当の補正係数を労務費・機械経費（賃料）・市場単価・間接工事費率に乗じて予定価格を算出する。補正係数は以下のとおり。

###### 【4週8休以上の現場閉所を達成した場合の補正係数】

- ・労務費 : 1.05
- ・機械経費（賃料） : 1.04
- ・共通仮設費率 : 1.04
- ・現場管理費率 : 1.06
- ・市場単価 : 別紙「市場単価の週休2日補正係数」による

- 2) 設計書に『週休2日取得工事（現場閉所制）』（令和6年4月試行）発注者指定型

特記仕様書」を添付する。

イ 受注者希望型

- 1) 発注者は「週休2日取得工事（現場閉所制）」の経費補正を行わずに予定価格を算出する。
- 2) 設計書に『「週休2日取得工事（現場閉所制）」（令和6年4月試行）受注者希望型特記仕様書」を添付する。

(2) 実施工事の契約後の初回打合せ

- 1) 発注者指定型の場合、契約後速やかに「週休2日取得工事（現場閉所制）」発注者指定型であること及び実施に向けた課題有無を受発注者で確認する。また、課題がある場合は打合せ簿により協議及び検討を行い、解決を図る。受注者希望型の場合、受注者は、契約後速やかに「週休2日取得工事（現場閉所制）」希望の有無について、打合せ簿により発注者と協議を行う。
- 2) 協議の結果、「週休2日取得工事（現場閉所制）」を行わない場合は、「週休2日取得工事（交替制）」希望の有無について、打合せ簿により発注者と協議を行い、いずれも希望しない場合は本実施要領によらず施工するものとする。  
「週休2日取得工事（交替制）」を希望する場合、契約後の流れについては「週休2日取得工事（交替制）」の実施要領によるものとする。

(3) 初回打合せ後～実績確認

- 1) 受注者は、施工計画書の提出時に、工事現場及び技術者の週休2日の取得が確認できる工程表※（任意様式）を発注者へ提出する。ただし、以下に留意すること。  
工事現場及び技術者ともに4週8休以上の計画を原則とする。  
※ 休日に偏り等（工期の始まりや工事の終盤での偏った休日の設定）が生じないよう、留意すること。  
※ 「週休2日取得工事（現場閉所制）」の実施は繰越理由にならないので、留意すること。
- 2) 受注者は、「週休2日取得工事（現場閉所制）」である旨（任意様式）を、工事看板等で施工現場に掲示する。
- 3) 発注者は、緊急時等やむを得ない場合を除き、休日の前日等に、休日中の作業が発生するような指示等を行わないものとする。
- 4) 発注者は、受注者と必要に応じ、休日の取得状況及び工程の進捗状況について確認する。
- 5) 受注者は、作業日報・出勤簿等により、工事現場及び技術者の休日取得実績が確認できる様式（休日取得実績表）を作成し、現場完了日以降、発注者へ速やかに提出する。
- 6) 発注者は、工事現場及び技術者の週休2日の確保状況を以下により確認する。

《【工事現場】の確認方法》

現場閉所実施日数 (b)  $\geq$  実施対象期間 (a)<sup>※3</sup> から算出される現場閉所日<sup>※4</sup> 数  
(= 実施対象期間 (a)  $\times$  8 / 28)

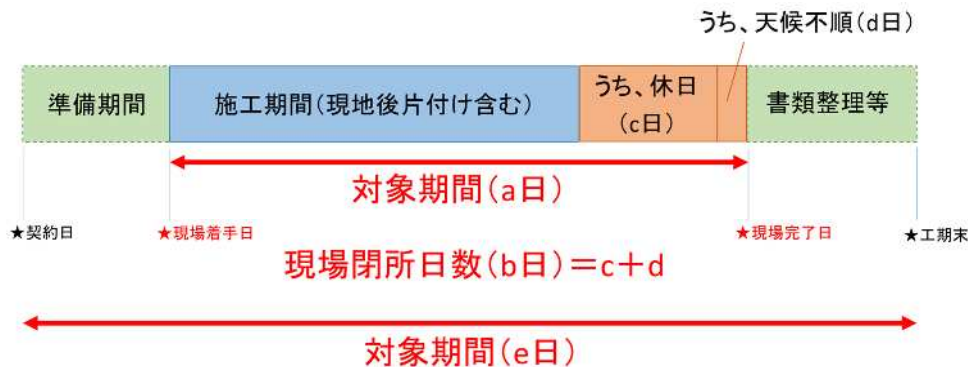
- ※3 実施対象期間 (a) とは、現場着手日<sup>※5</sup> から現場完了日<sup>※6</sup> のうち、年末年始 6 日間・夏季休暇 3 日間等<sup>※7</sup> を除いた期間をいう。
- ※4 現場閉所日とは、土・日・祝日を問わず、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場が閉所する日をいう。  
現場状況から交通規制が必要となり交通誘導員のみを配置し、その他一切の現地作業を行わない場合も現場閉所日として扱うものとする。
- ※5 現場着手日とは、工事施工範囲内で何らかの作業に着手した日をいう。
- ※6 現場完了日とは、工事施工範囲内で全ての作業が完了した日をいう。
- ※7 年末年始 6 日間・夏季休暇 3 日間等とは、年末年始 6 日間・夏季休暇 3 日間の他、以下の期間をいう。
  - ・工場製作のみの期間
  - ・工事事務等による不稼働期間
  - ・天災（豪雨、出水、土石流、地震、豪雪等）に対する突発的な対応期間
  - ・受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間
  - ・工事の全面中止期間
  - ・その他、外的要因により現場が不稼働となる期間

《【技術者】の確認方法》

対象者休日取得日数  $\geq$  実施対象期間 (e)<sup>※8</sup> から算出される対象者休日日数  
(= 実施対象期間 (e)  $\times$  8 / 28)

- ※8 実施対象期間 (e) とは、契約日から工期末のうち、年末年始 6 日間・夏季休暇 3 日間等<sup>※7</sup> を除いた期間をいう。

《参考イメージ》



※年末年始・夏季休暇等を挟む場合は、対象期間より除くこと。

#### (4) 設計変更

工事現場の閉所状況に応じた標準単価を計上するとともに、以下の表に基づき、労務費・機械経費（賃料）・市場単価・間接工事費率に補正係数を乗じる。現場閉所が4週8休未満の場合、及び協議の結果、「週休2日取得工事（現場閉所制）」を行わない場合は、補正を行わない（発注者指定型の場合は減額変更する）

	4週8休以上
労務費	1.05
機械経費（賃料）	1.04
共通仮設費率	1.04
現場管理費率	1.06
市場単価	別紙「市場単価の週休2日補正係数」による

##### ア 発注者指定型

発注者が現場閉所状況を確認した結果、現場閉所が4週8休以上に満たない場合は、現場閉所状況に応じた標準単価を計上するとともに、労務費・機械経費（賃料）・市場単価・間接工事費率を減額変更する。

##### イ 受注者希望型

発注者は現場閉所状況を確認し、現場閉所状況に応じて標準単価を計上するとともに、労務費・機械経費（賃料）・市場単価・間接工事費率を増額変更する。

#### (5) 竣工検査

発注者は、週休2日（4週8休以上）を取得した場合（発注者指定型・受注者希望型ともに）、工事成績評価において加点評価するものとし、取得できない場合であっても、減点評価は行わないものとする。（なお、技術者が週休2日（4週8休以上）を達成せず、工事現場のみが週休2日（4週8休以上）を達成した場合、社会性のみを加点評価する。同様に、工事現場が週休2日（4週8休以上）を達成せず、技術者のみが週休2日（4週8休以上）を達成した場合、創意工夫のみを加点評価する。）

工事成績の加点方法

創意工夫	社会性	合計得点
技術者が週休2日（4週8休以上）を達成	工事現場が週休2日（4週8休以上）を達成	
+3点（+1.2点）	+5点（+1.0点）	+2.2点

#### (6) 検査後（受注者希望型のみ）

受注者は、様式（アンケート）を入力し、発注者に電子データを提出する。

※未実施の場合は提出が必須、実施の場合の提出は任意とする。

## 市場単価補正係数の一覧表

## 1 一般土木

名称	区分	補正係数
		4週8休以上
鉄筋工		1.05
鉄筋工(ガス圧接工)		1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.02
	撤去	1.05
防護柵設置工(ガードレール)	設置	1.01
	撤去	1.05
防護柵設置工(ガードパイプ)	設置	1.01
	撤去	1.05
防護柵設置工(横断・転落防止柵)	設置	1.04
	撤去	1.05
防護柵設置工(落石防護柵)		1.02
防護柵設置工(落石防止網)		1.03
道路標識設置工	設置	1.01
	撤去・移設	1.04
道路付属物設置工	設置	1.02
	撤去	1.05
法面工		1.02
吹付砕工		1.03
鉄筋挿入工(ロックボルト工)		1.03
道路植栽工	植樹※1	1.05
	剪定※2	1.05
公園植栽工		1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.04
橋面防水工		1.02
薄層カラー舗装工		1.01
グルーピング工		1.01
軟弱地盤処理工		1.02
コンクリート表面処理工 (ウォータージェット工)		1.01

※1 支柱設置、支柱撤去、地被類植付工、移植工(掘削工)を含む。

※2 施肥、抜根除草、芝刈、灌水、防除を含む。

## 市場単価補正係数の一覧表

## 2 下水道

名称	区分	補正係数
		4週8休以上
硬質塩化ビニル管設置工		1.03
リブ付硬質塩化ビニル管設置		1.03
砂基礎工	人力施工	1.05
砂基礎工	機械施工	1.05
砕石基礎工	人力施工	1.05
砕石基礎工	機械施工	1.05
組立マンホール設置工		1.05
小型マンホール工		1.01
取付管およびます設置工	ます設置工	1.01
取付管およびます設置工	取付管敷設 及び支管取付工	1.02